

新光インド・インフラ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し 上げます。

さて、ご投資いただいておりました「新光インド・インフラ株式ファンド」は、2018年10月31日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行いました。インド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するファンドを高位に組み入れました。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

ご愛顧誠にありがとうございました。

作成対象期間 2017年11月1日~2018年10月31日

第10期	償還日:20)18年10月31日		
償還日	償還価額	10,054円20銭		
(2018年10月31日)	純資産総額	332百万円		
第10期	騰落率	△21.6%		
分10別	分配金合計	一円		

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。 (注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

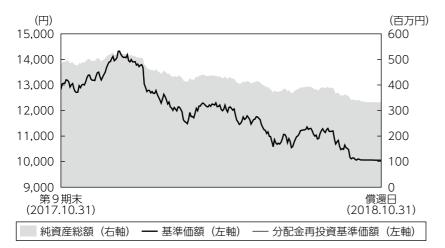
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首: 12,828円 償 環 日: 10.054円20銭

(既払分配金-円)

騰落率: △21.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行います。モーリシャス籍のTATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下、TIIFといいます。)と国内籍の国内短期公社債マザーファンド受益証券(以下、マザーファンドといいます。)に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行うファンド・オブ・ファンズです。

インドのインフラ関連企業の株価が下落し、インド・ルピーが対円で下落したため、第10期首に12,828円でスタートした基準価額は10,054円20銭に下落して償還日を迎えました。

1万口当たりの費用明細

	当	 期		
項目	(2017年11月1日 ~2018年10月31日)		項目の概要	
	金額	比率		
(a) 信託報酬	176円	1.458%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率	
			期中の平均基準価額は12,099円です。	
(投信会社)	(81)	(0.670)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価	
			額の算出等の対価	
(販売会社)	(89)	(0.734)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、	
			口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行	
			等の対価	
(b) その他費用	20	0.166	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数	
(保管費用)	(20)	(0.161)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用	
合計	196	1.624		

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

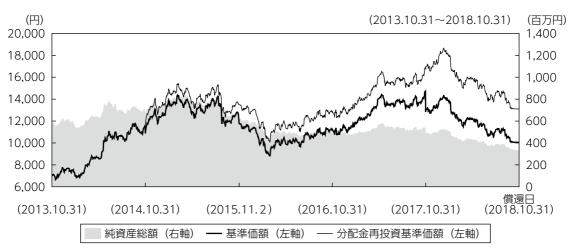
⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごと に小数点以下第4位を四捨五入してあります。

⁽注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

⁽注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示する こととしております。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年10月31日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年10月31日 決算日	2014年10月31日 決算日	2015年11月2日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月31日 決算日	2018年10月31日 償還日
基準価額(分配落)	(円)	7,024	10,887	11,768	11,168	12,828	10,054.20
期間分配金合計 (税引前)	(円)	_	800	800	0	1,750	_
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	66.4	15.4	△5.1	30.5	△21.6
参考指数の騰落率	(%)	_	43.9	2.3	△12.1	33.0	△9.5
純資産総額 (百万円)	575	654	619	499	474	332

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はSENSEX指数(円換算)です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注5) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前々日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。

投資環境

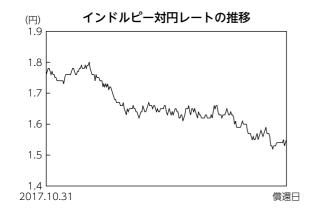
●株式市場

グジャラート州の州議会選挙における与党BJP(インド人民党)の勝利や良好なインド経済指標の発表、GST(物品・サービス税)審議会による一部製品やサービスの税率引き下げなどを背景に2018年1月下旬にかけてインド株式市場は上昇しました。しかし、米国の長期金利の上昇や同国の通商政策に対する不透明感の高まりから3月下旬にかけて上昇幅を縮めました。また、2018/2019年度(2018年4月~2019年3月)のインド政府の予算案に上場株式などに対する長期キャピタルゲイン課税の導入が盛り込まれたことやインドの国営銀行大手Punjab National Bankの不正取引が明らかになったことなども相場の重しとなりました。8月下旬にかけては、インドの景気や個別企業の企業業績に対して明るい見通しが広がったことや、6月上旬のRBI(インド準備銀行)の金融政策委員会で利上げが行われたものの、政策スタンスが中立に据え置かれたことなどを好感し、概ね上昇基調となりました。しかし、この間原油価格の上昇やインド・ルピー安、米中貿易摩擦などの悪影響が懸念されると、セクターによってまちまちの動きとなり、インフラ関連企業の株価は相対的にパフォーマンスが劣後しました。その後は、米国長期金利の上昇やインド・ルピー安の一段の進行、ノンバンク大手のインフラストラクチャー・リーシング&ファイナンシャル・サービシズの債務不履行などを受けて軟調な展開となりました。



●為替市場

2018年1月上旬にかけては米国の税制改革に対する期待やFRB(米国連邦準備制度理事会)による追加利上げ観測などを背景に円が対米ドルで大きく下落したため、インド・ルピーは対円で上昇しました。また、良好なインド経済指標の発表やグジャラート州の州議会選挙における与党の勝利なども上昇の一因となりました。しかし、米国の長期金利の上昇によりインドを含む新興国から投資資金の流出懸念が強まったことに加え、米国の保護主義的な通商政策を受けてリスク回避の動きが強まると、一転して下落基調となりました。



●国内短期金融市場

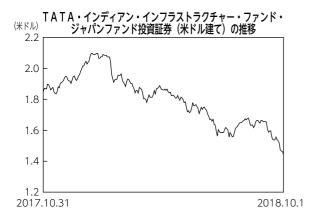
マネタリーベース、日銀保有の長期国債残高をそれぞれ増加させる金融緩和政策が続いており、国債を中心に低金利で推移しました。その結果、国庫短期証券3ヵ月利回りはマイナス水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主としてモーリシャス籍のTIIFに投資し、中期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。当期を通じてTIIFの投資配分は概ね高位を維持しました。2018年9月下旬以降は償還に向けて、TIIFと国内短期公社債マザーファンドを売却しました。

●TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て) TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インド・ルピー 建て)(以下、TOIISといいます。)を通じて、成長力と適正な投資価値を有するインフラストラ クチャー・セクターの企業の株式または株式関連証券に投資し、中期的な値上がり益の獲得を目指して 運用を行いました。TOIISでは優秀な経営陣を有する大型株を中心に投資を行い、良好な業績が期 待される中型株などを合わせて組み入れました。セクター別では、建設計画管理セクターの組み入れを 増やしたほか、輸送業や石油、金融セクターを新たに組み入れました。一方で、工業製品や銀行、セメ ントセクターの組み入れを減らしました。2018年9月下旬以降は償還に向けて、保有株を売却しまし た。

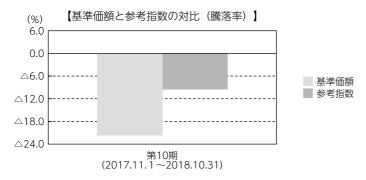


●国内短期公社債マザーファンド

日銀によるマイナス金利の導入以降はファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券 の組み入れは行わず、債券組入比率はゼロとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

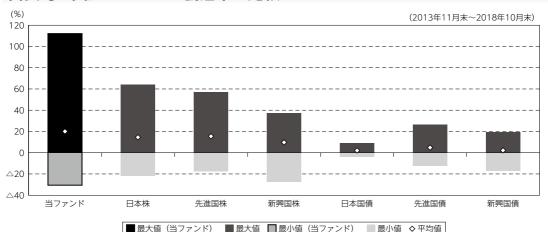
償還にあたって

2008年7月31日に当ファンドを設定して以来、長い間当ファンドをご愛顧くださり、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式				
信託期間	2008年7月31日から2018年10月31日まで。				
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用 を行います。				
	 新 光 イ ン ド・ イ ン フ ラ 株 式 ア・ジャパンファンド投資証券(米ドル建) ②内国証券投資信託(親投資信託) 国内短期公社債マザーファンド受益証券 				
主要投資対象	TATA·インディアン· インド籍外国投資信託				
	国内短期公社債 本邦通貨建ての公社債				
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。モーリシャス籍外国投資法人 TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建)(以下「TIIF」といいます。)内国証券投資信託(親投資信託) 国内短期公社債マザーファンド受益証券各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、TIIFの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産(投資信託証券への投資を通じて間接的に保有するものを含みます。)については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。TIIFへの投資にあたっては、TATA アセット マネジメント リミテッドおよびTATA アセット マネジメント (モーリシャス)プライベート リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。				
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。				





(単位:%)

							(
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	112.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△30.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	20.0	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注) 上記の騰落率は決算円に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

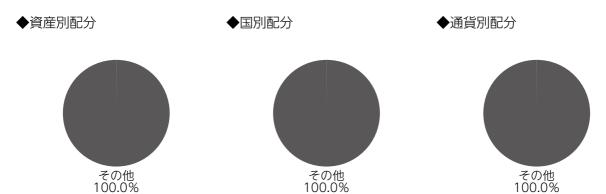
各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各 指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。ま た、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、 当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

■ 当ファンドの組入資産の内容(2018年10月31日現在)

2018年10月31日現在、有価証券等の残高はございません。



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

頂日	償還時		
以	2018年10月31日		
純資産総額	332,412,347円		
受益権総口数	330,620,525□		
1万口当たり償還価額	10,054円20銭		

⁽注) 当期中における追加設定元本額は8,276,552円、同解約元本額は47,444,428円です。

■ 組入ファンドの概要

[TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券]

◆基準価額の推移



◆1万□当たりの費用明細

(2016年4月1日~2017年3月31日) 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されて いないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2017年3月31日現在)

		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
	銘柄名	業種名	比率			
			%			
1	Ultratech Cement Ltd.	セメント	7.6			
2	Shree Cement Ltd.	セメント	6.6			
3	The Ramco Cements Ltd.	セメント	5.7			
4	Sadbhav Engineering Ltd.	建設計画管理	5.7			
5	HDFC Bank Ltd.	銀行	5.3			
6	Grindwell Norton Ltd.	工業製品	5.1			
7	Cummins India Ltd.	工業製品	4.7			
8	Finolex Cables Ltd.	工業製品	4.4			
9	Yes Bank Ltd.	銀行	4.3			
10	Gujarat State Petronet Ltd.	ガス	4.1			
		279	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

⁽注1) 上記の表の比率は、TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インド籍:インドルピー建て)の 各比率をTATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(モーリシャス籍:米ドル建て)の純 資産総額に対する比率に換算したものです。

⁽注2) 上記の表は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。

⁽注3) 「TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(モーリシャス籍:米ドル建て)」は「TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インド籍:インドルピー建て)」を通じて投資を行っております。

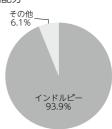
⁽注4) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

◆資産別配分

その他 6.1% 株式 93.9% ◆国別配分



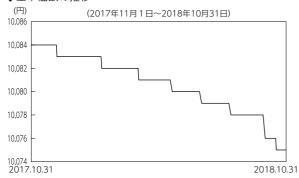
◆通貨別配分



- (注1) 上記のグラフの比率は、TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インド籍:インドルピー建て)の各比率をTATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(モーリシャス籍:米ドル建て)の純資産総額に対する比率に換算したものです。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- (注5) 直接投資しているのはファンド(受益証券)ですが、その先の投資資産を表示してあります。
- (注6) 上記のグラフは、TATA アセット マネジメント(モーリシャス)プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載してあります。
- (注7) 「TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(モーリシャス籍:米ドル建て)」は「TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インド籍:インドルピー建て)」を通じて投資を行っております。

[国内短期公社債マザーファンド]

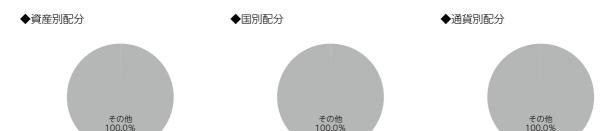
◆基準価額の推移



◆1万□当たりの費用明細

(2017年11月1日~2018年10月31日) 該当事項はございません。

◆組入上位10銘柄 2018年10月31日現在、有価証券等の残高はございません。



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

● S E N S E X 指数 (円換算)

SENSEX指数は、ボンベイ証券取引所に上場する銘柄の中で時価総額が大きく、売買流動性の高い30銘柄で構成される、 浮動株ベースの時価総額加重指数です。SENSEX指数(円換算)は、SENSEX指数をアセットマネジメントOneが円換 算し、2006年5月18日を100として指数化したものです。

< 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- ●「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。 同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関 するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した 投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指 数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

